

独身婦人連盟(1967-2002)にみる理想の老人独居

37-186099 西島 健斗

0. 序章

0.1 研究の背景と目的

近年、日本では独居(一人暮らし)が増加している。老人独居の増加には大きく2種類の要因が考えられる。ひとつは、核家族化、少子化である。もうひとつが、未婚率、離婚率の上昇である。とりわけ後者は、価値観やライフスタイルの多様化を背景とした社会全体の個人化の傾向と密接に関係している。「おひとりさま」や「ひとり空間」を対象とした一連の研究が示すとおり¹²、個人化の傾向は近年ますます強まっている。したがって、後者の老人独居に対する課題が今後より重要性を増すだろう。

そこで本論文は、その課題に取り組んだ先駆けとして独身婦人連盟(1967-2002)を取り上げる。戦争で男性が兵役に取られ、結婚機会の喪失や恋人・配偶者との離別、不均等な男女人口比が生じ、戦後に独身女性が急増したが、それを背景に1967年に設立されたのが独身婦人連盟である。本論文は、この独身婦人連盟の会報をもとに、当時の独身女性たちが独居の善し悪しをどのように捉えていたのか、そして彼女らの提案したミニ老人ホーム構想をとおして、「おひとりさま」として生きた彼女たちが理想の老後の住まいをどのように思い描いていたのかを明らかにする。

0.2 研究の対象と方法

本論文の研究対象である独身婦人連盟(通称どくふれん)は1967年に大久保さわ子によって設立された独身婦人をメンバーとする団体である。彼女らの活動は、連盟の機関誌である『どくふれん』(1967-1970)と『茜』(1971-2002)を中心に発信されてきた。本論文は、この機関誌全130号を対象に、そこに掲載された住まいに関する会員の投稿記事や連盟によるアンケートの結果を抽出し、独居における問題点や利点、老後の住まいに対する考え方を分析する。

0.3 既往研究

独身婦人連盟に関しては、その活動史を紹介した古庄弘枝『どくふれん：独身婦人連盟：元祖「シングル」を生きた女たち』³が唯一のまとまった研究といえる。ただし、住まいに対する彼女たちの価値観を分析するには至っていない。また、地方自治体の中には独居老人調査を行っているところもあるが、戦後のシングル女性に特化した調査はしていない。

0.4 本論文の構成

序章と終章を除き3章から構成される。第1章では既往研究をもとに戦後から現代に至るまでの独居の状況を整理する。第2章では『どくふれん』で得た成果をもとに官女たちの独居に対する価値観を分析する。第3章では独身婦人連盟が老後の住まいの一つとしてミニ老人ホームを提案したことを紹介し、壮年期からの独居の延長にどのような老後の住まいを描いたのかを明らかにする。

1. 独居問題の変遷

1.1 本章の目的

本章では、壮年期を独身者として生きた人々の老後の住まいが、これからの日本の課題であるとともに、第二次世界大戦後の日本社会で看過できない課題であったことを述べる。

1.2 現代の老人独居

1.2.1 ひとり空間・おひとりさま・老人独居

本論文では独居を生きた人々の老後の住まいを扱うが、近年増加している「ひとり」研究に対する本論文の位置付けをまず整理すると図1のようになる。本論文はこの独身者とひとり空間が重なる箇所に注目し、その代表的なものとして独居を扱う。さらに、独居の否定的な側面が強くなる老後に着目することで、理想の独居の形を探る。

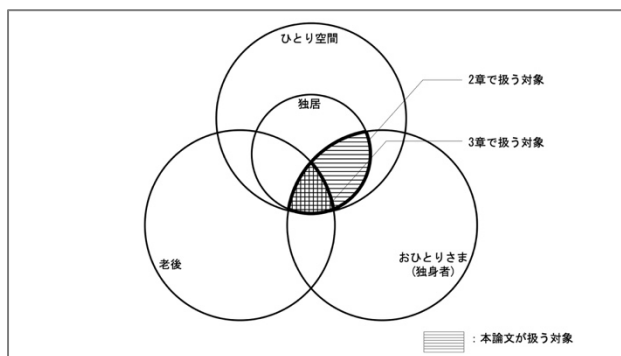


図1：本論文の位置付け(筆者作成)

1.2.2 独身者の老人独居の増加とその課題

現在、老人独居の割合は増加傾向にある。まず、1980年以降より一貫して日本の平均世帯人口は減少し、独居率は上昇してきた(図2・図3)。その要因の一つに未婚率の上昇がある。男女ともに1980年頃より未婚率は上昇している(図4)。この傾向が独居率の増加に影響を与えていること

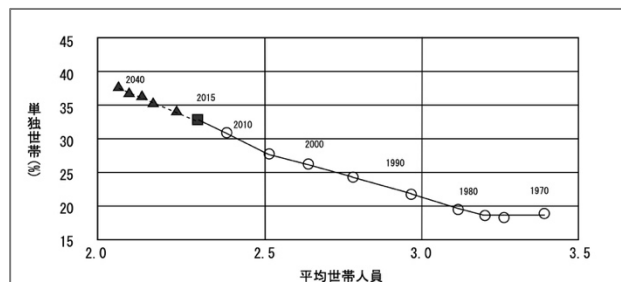


図2：平均世帯人員と単独世帯割合の変化
(日本統計協会「独身・独居社会の諸相」、『統計』2018年4月号)

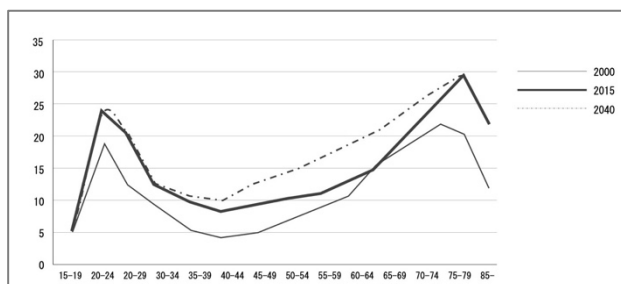


図3：年齢別独居割合
(日本統計協会「独身・独居社会の諸相」、『統計』2018年4月号)

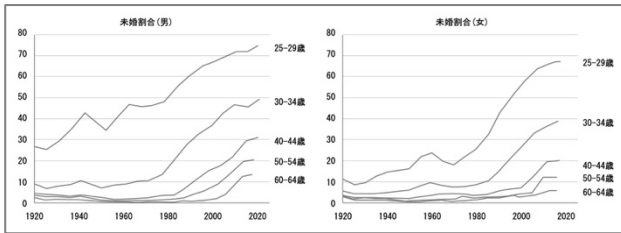


図4：年齢別未婚割合

(日本統計協会「独身・独居社会の諸相」、『統計』2018年4月号)

は、年齢別独居率の変化において2000年から2015年に20代から50代の独居率が男女ともに大幅に上昇していることから明らかである(図3)。さらに2040年には50代以上の年齢層で独居率の上昇が顕著であることから、壮年期の独身者が老後を迎えることで老人独居の割合を高めると想定されていることがわかる。

1.3 戦後日本の老人独居問題

老人独居はこれからの日本社会における中心的課題のひとつであることに間違いはないが、その問題は何も近年突如大きくなったわけではない。例えば、1875年の読売新聞には自殺を図った独居老人の記事が掲載されており、老人独居と自殺の問題が明治期にすでに取り上げられている。しかし、1960年頃までは老人独居を扱った記事は少なく、記事が増えるのは60年代以降である。また、老人福祉法が制定された1963年は日本の老人福祉政策の画期であった。つまり1960年代に老人問題に社会は大きな関心を寄せるようになったのである。言い換えれば、老人の問題が深刻化したのがこの時期であった。その証拠に、1971年の読売新聞は、日本の高齢者の自殺率を世界一と報じた。工業化社会と核家族化の進展が、老人の労働力からの分離、複数世代にわたる大家族世帯の減少などをもたらし、老人独居の深刻化を引き起こしたと考えられている⁴。

1.4 戦後日本の独身者問題

前節では、老人独居の深刻化が1960年代にはじまることを示したが、独身者、特に女性の独身者の割合が一時的に高まるのもこの時期である。1940年(昭和15)と1950年(昭和25)の5歳毎の年齢階級別男女の人口を比較すると、1940年には男女にほぼ差がなかったが、1950年には女性の人口が男性を大きく上回った。この原因として考えられているのが、兵役にとられた男性の戦死である。戦時中に10代後半から20代であった女性が戦争で恋人や配偶者を失い、その後独身を余儀なくされた。あるいは、終戦後に結婚適齢期となった女性たちが男女比のアンバランスな人口のため結婚機会を逃した。そのような状況が否応無く生じた⁵。それが1960年前後の未婚率の上昇となって現れたのである。

結婚が当たり前という価値観から単なる選択肢のひとつと捉えられるようになるのは1990年代後半から2000年代である。その40年前の時代にあって、独身女性に対する風当たりはきわめて強く、生活上の困難も多かった。しかも、彼女たちの多くは、当初は好んでその立場を選択したわけではなかった。したがって、独身者の生活が抱える不条理な困難を痛切に味わっていたのが彼女たちだったといえる。だからこそ、そこから独身者の環境改善に取り組む動きが現れた。それが次章で取り上げる独身婦人連盟である。そして、彼女たちの困難が大きくなる時期は、老人独居も社会的な問題となり始めた時期でもある。したがって、独身者としての老後についても彼女たちは先駆的に模索するようになる。

1.5 小結

1960年代は、日本社会において老人独居の問題が顕在化するのと並行して、独身女性の割合が増加した。両者が直接に関係していたわけではないが、この同時代性により、独身女性たちが老後の住まいを模索するまとまった動きが生まれた。

2. 独身婦人連盟にみる独居の正の側面・負の側面

2.1 本章の目的

本章では独身婦人連盟の機関紙『どくふれん』『茜』の記事を分析することで、彼女らが独居をどのように捉えていたのかを明らかにすることを目的とする。

2.2 独身婦人連盟の歴史

2.2.1 大久保さわ子(1926・1・6～2013・2・12)

大久保さわ子は、アジア・太平洋戦争で多くの男性の命が奪われたために独身を余儀なくされた女性たちに呼びかけ、独身婦人連盟を立ち上げた。大久保さわ子は1926年に東京・小石川で生まれた。1949年、第一回労働基準監督試験に合格し、神奈川県労働局監督勤務となる。1952年には山口県の婦人少年室長となり女子、年少労働者の保護に取り組み。2年後の1954年、本田技研工業埼玉製作所に労務担当、厚生係長として入社し、男女定年差別問題、就業規則の改訂などにに関わり、1965年に退職した。職種を変えながら、大久保は敗戦後の社会で働く独身女性の厳しい状況、社会的冷遇に心を痛めていた。また、大久保も心を寄せた青年が戦死し独身を余儀なくされていた。そこで、同じ境遇の女性たちが結集し、生きる道を切り開こうと、1967年9月3日、独身婦人連盟を結成した。同年、女性議員の少ない藤沢市の市議員に立候補するが落選。翌年2月の補欠選挙に再び出馬し当選し議員活動に励んだ。

2.2.2 独身婦人連盟(1967～2002)

大久保さわ子は労働基準局、婦人少年室、本田技研などで色々な職場を見てきたが、そこにはいつも中高年の独身女性たちがいた。職場以外でも地域社会で、そして家族の中でさえ、彼女らは「婚期をはずした独身女」ということで「半端者」と見られ、いわれのない中傷を受け、憐憫の目で見られた。1965年の国勢調査をもとに、終戦当時、結婚適齢期の女性と男性の数を比べると、女性の方が255万人も多かった。彼女らは配偶者となるべき男性を戦争によって奪われた世代であり、これを受け彼女は1967年、独身婦人連盟を結成した。主な活動は会報『どくふれん』(1967-1970)と『茜』(1971-2002)の発行や、政治運動、結婚相談、旅行や文芸活動など多岐にわたった。会員数は300名前後で推移していたが、1990年代に入り、会員数の減少や会員の高齢化に伴い、会報の作成や総会の開催が困難になり、2002年に解散した。

独身婦人連盟の活動によって達成されたものには、公団住宅の単身者入居の認可がある。会員の佐々木静子が中高年の住宅対策について日本住宅公団に呼びかけた結果、二人用家族の狭い1DKについて、空きが出れば中高年の単身者が入居することを可能にした。

2.3 独身婦人連盟と住宅

2.3.1 研究対象

研究対象として、独身婦人連盟が出版した会報『どくふれん』(1967-1970)とその後継誌『茜』(1971-2002)を選定した。『どくふれん』『茜』は独身婦人連盟の活動の中心的な役割を担っており、総会や国会での活動を記録する報告書としての側面と、家事情報や趣味などを掲載する生活情報誌の側面を備えていた。

2.3.2 研究手法

『どくふれん』『茜』全 130 号の記事の中から、住居に関する記事のみを抽出した。具体的には、住宅、老人ホーム、政策、一人暮らしに関する記事を抜き出し、旅行や文芸の記事は除外した。

2.3.3 全体分析(記事数、内容の分布)

記事をもとに大項目と中項目に分類した。項目別に整理すると、i) 老後に限らない住まいに関する記事が 37%、ii) 老後に関する記事が 44%、iii) 政治に関する記事が 2%、iv) アンケートが 12%、v) その他が 6%となった。これらから、独身婦人連盟は住宅の中でも特に老後に関する関心が高いことがわかる。(図 5)

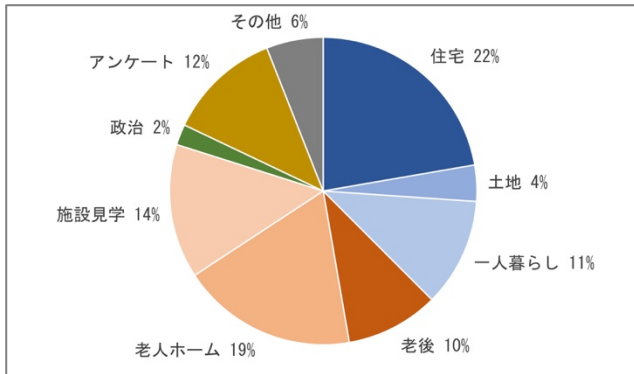


図 5：抽出した記事内容の分類
(『どくふれん』『茜』より筆者作成)

2.3.4 記事数・内容の推移

次に、年代別に記事数および内容の変遷を整理した(図 6)。全 130 号の中で、住居関連の記事数は 184 本であり、一年間に平均で 5.2 本の記事が掲載された。単年毎に記事进行分析すると、いくつかの年において記事の内容に一定の傾向が見られた。具体的な傾向とその理由を以下に列挙していく。

1970 年は一人暮らしの記事が多く、それは 9 月号にてひとり暮らしの特集が組まれていたためである。1982 年も一人暮らしの記事が多いが、その理由は 55 号にて「私のベストタイム」と題してひとり暮らしの中で最も幸福な瞬間を集めた特集が組まれたためである。1985 年はアンケートの記事が多い。これは「独身婦人の生活と住居に関するアンケート調査集約」を複数の号に渡って連載していたためである。1990 年に住宅の記事が多いのは 84 号に住宅特集が組まれたからである。

続いて単年ではなく 5 年毎の推移を表したのが図 7 である。1985 年から 1994 年までは老後が多く、住宅も増える。これは彼女ら自身が老後に突入り、高齢者居住の問題が顕在化しはじめたからだと考えられる。1990 年後半に記事数

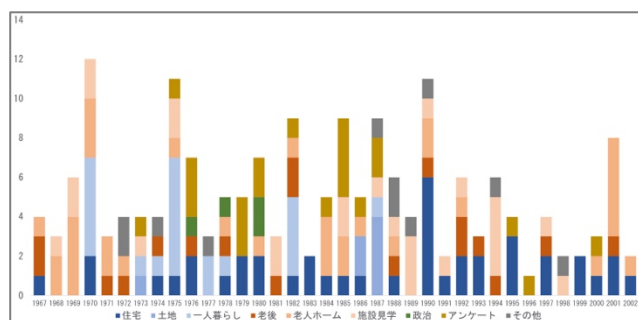


図 6：各年における内容別記事数
(『どくふれん』『茜』より筆者作成)

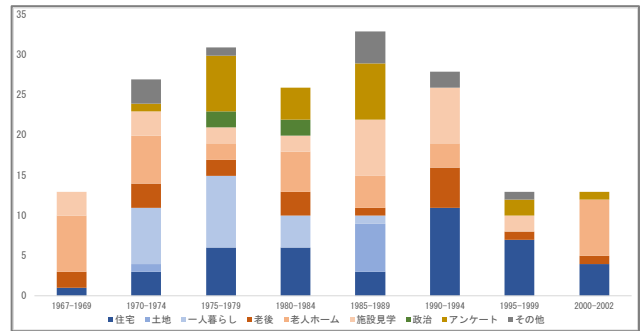


図 7：各年代における内容別記事数
(『どくふれん』『茜』より筆者作成)

は大幅に減少したが、老後系の記事は一定程度の割合を保っており、独身婦人連盟が継続的に老後の住居に関心を抱いていたことが伺える。また、1995 年以降住居関連の記事数が減少する。その主な理由として、(1)住居問題の改善が進み、問題提起が少なくなった。(2)記事の内容が趣味や旅行といった娯楽中心に移ったため。(3)執筆者の高齢化が進み、記事数そのものが減少したため。などが考えられる。

2.4 独居のメリットとデメリット

続いて、彼女らが独居についてどのように語っているのかを定性的に分析する。具体的には記事の中から独居のメリットおよびデメリットに言及している箇所を抽出し、中項目ごとにまとめた。それぞれの中項目ごとのメリットとデメリットを比較することで、独居に対してどのような捉え方をしていたのかを明らかにする。

全体的な傾向として、独居のメリットには自由な暮らしを謳歌できることや地縁や家族の人間関係に縛られないことが挙げられていた。デメリットは大きく 3 種類に分類でき、公団住宅の申込資格がないことなどに代表される制度面のデメリット、夜が寂しいなど心理面のデメリット、そして最も多かった項目が病気や定年後の不安など加齢に伴う身体面でのデメリットだった。

2.5 小結

独身婦人連盟は機関紙『どくふれん』『茜』を通して社会に様々な問題提起を仕掛けて来たが、その中でも独居に対して強い関心を抱いており、独居の中でも関連する話題は多岐にわたる。独居とは決して全てがネガティブなものではなく、独居の特権である「自由」を彼女らは謳歌していたことが読み取れる。しかし、加齢に伴い徐々に独居を抱える負の側面が彼女たちの中で顕在化していった。特に身体的不安は独居とは切り離せない問題であった。

3. 独身婦人連盟の理想の住居像

3.1 本章の目的

本章の目的は、具体的に彼女たちが目指した住まいの形を明らかにすることである。彼女たちが構想した「ミニ老人ホーム」はその完成を見ることはなかったものの、独身婦人連盟関わったいくつかのプロジェクトを分析することで、独身婦人連盟が描いた理想の老後の住居像を明らかにする。

3.2 老人ホームの歴史

老人ホームの原型と言える施設は 1895 年に設立された聖ヒルダ養老院である。養老院は民間の篤志家や、宗教家等が中心となって設立されたものが多く、国として老人の保護は行われなかった。その後恤救規則が 1874 年に制定される。しかし、それでも保護が不十分だとして 1929 年に救護法制定、1932 年に施行された。1946 年には旧生活保護法が成立し、資産や能力等すべてを活用してもなお生

活に困窮する者には生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭扶助が与えられた。1963年の老人福祉法は高齢者の増加、高齢者の就労機会の減少など高齢者を取り巻く環境の変化を背景に制定され、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法が適用されない老人を対象とした。このときに老人ホームの体系化が行われ、養護老人ホーム・特別養護老人ホーム・軽費老人ホームとして再編されることとなった⁶。独身婦人連盟の設立はこの4年後である。

3.3 独身婦人連盟における老人ホームの動き

3.3.1 施設見学

独身婦人連盟の活動目標のひとつにミニ老人ホームの建設があった。その実現のために独身婦人連盟は既存の老人ホームを視察し参考としていた。この節では施設見学を行なった際の記事をもとに、彼女たちの理想の老人ホームの条件を推察する。独身婦人連盟は計25施設への視察を行った。既存の老人ホームに対して多く指摘された短所として「管理されること」「人間関係を0から構築すること」「生活において無力感を感じること」などが挙げられた。これは法律上の老人福祉施設の定義である、老人福祉施設は50名以上、有料老人ホームでも10名以上という要件によるところが大きい。人数が大規模になることで入居者側の自由が大きく制限されてしまう。また、施設が大規模になるにつれて用地も広大になり、辺鄙な地域にしか建設できずにこれらの施設が「姥捨山」のように感じられてしまうという批判も見られた。

3.3.2 「ミニ老人ホーム」構想

施設見学を繰り返し、理想の老人ホームの形を描こうと独身婦人連盟は度々『茜』にミニ老人ホーム像を描いた。その中でも『茜』25号に掲載された記事「ミニ老人ホーム一考」は仮想の住民・間取り・生活スタイルを織り込んだ物語形式をとっており、独身婦人連盟の理想形が顕著に表れている例としてきわめて重要である。その内容は以下のとおりである。

ミニ老人ホームは4人の住民で構成されている。そのプロフィールは66歳C：家のハウスキーパー兼食事係、59歳S：会社員、52歳Y：洋裁を自営し教室を運営、52歳K：学校の先生であり各部屋主は独身婦人連盟の会員である。ミニ老人ホームは50坪でCの家を改築したものであり、改築は国が全額助成。間取りは8畳一間の個室が4室。中央に12畳ほどのフロアがあり、そこで食事をしたり、談話を楽しんだりテレビを見たりする。共同生活者4名はそれぞれの能力を可能な限り活かしながら精一杯生きている。このホームの入居要件としては4人以上の単身者を持って形成すること。4人のうち一人が65歳以上の老人であることであり、他は50歳以上の潜在老人であればよい。

この施設の他の老人ホームとの違いとしては8畳の個室を「城」として共通の「広場」を持つ点である。プライバシーの確保とアットホームな集団生活の両立を目指している。彼女らは現行の老人ホームの課題として1.規模が大きすぎる。2.姥捨山的である。3.ますます用地困難になる。4.健康入居老人にも職員を常備するなど不必要な経費をかけている。などを挙げている。しかし、ミニ老人ホームを採用することで1.アットホームでありながら適度に孤独を楽しむ。2.日本中いたるところに小さな老人ホームがあれば、用地はいたるところにある。3.元気でいる限り、自立の生活ができ、社会的に役立っている姿を自らも見つめながら生きることができる。4.国が老人ホーム老人ホーム建設に使う費用の1/4くらいで済むなどのメリットがあると述べている。

3.4 実際のミニ老人ホーム

独身婦人連盟が掲げてきたミニ老人ホームは実現まで漕ぎ着けることはなかった。ただし、独身婦人連盟が早期に提起したミニ老人ホームの理念は、形を変えて色々なところで実を結んだ。独身婦人連盟が関連した施設として、会員の駒尺喜美と元参議院議員の田嶋陽子を中心となって設立した静岡県伊東市にある「ライフハウス友だち村」を取り上げる。この施設は1988年に「友だち村活動開始宣言」をしてから14年後の2002年に竣工した。「村」は川沿いの役883坪の敷地に建つ6階建て居室は8坪から43坪の42室。共用スペースとして、浴室、食堂兼多目的室、一時介護室、短期滞在用の専用居室が備えられ、「村」外の人たちとの活発な交流にも活用されている³。駒尺が提唱した「村」は、彼女が構想していた「シニアハウス」と「ウーマンズハウス」を組み合わせた住み方と言える。彼女たちは自立した他人同士が必要に応じて助け合う女縁と名付けられるネットワークを作り上げようとしていた。

3.5 小結

独身婦人連盟は構成員が壮年期の頃から老後に起こりうる住居問題を自覚しており、施設見学を通じて既存の老人ホームに足りない点を踏まえて老後の独居について模索してきた。その中で生み出されたのがミニ老人ホームであり、小規模であることでアットホームでありながら適度に孤独を楽しむことができる施設となっている。独身婦人連盟名義のミニ老人ホームは会員同士の対立が生じた結果頓挫してしまっただが、会員の手により「ライフハウス友だち村」が建設された。独居ならではの自由を謳歌しながら加齢に伴う障害を共同生活で乗り越えようとする女性たちの姿がそこにはあった。

4. 終章

本論文では、老後の独居という課題に取り組んだ独身婦人連盟(1967-2002)を取り上げ、当時の独身女性たちが独居の善し悪しをどのように捉えていたのか、さらに彼女らが提案したミニ老人ホーム構想などをとおして、「おひとりさま」として生きた彼女たちが老後の望ましい住まいをどのように思い描いていたのかを明らかにした。そこには、孤独を楽しむという生き方とアットホームな連帯とを両立させる「独居としての老人ホーム」があった。

現代の独居問題は独居率の増加に加え、ライフスタイルの多様化に伴いより複雑な様相を見せている。彼女たちがミニ老人ホームに託した理想の独居像は単なる「共」ではなく、自立した「私」が必要に応じて「共」の体制をとることで、老後の身体的な不安を解消しつつ、独居ならではの快楽を享受することができるものであった。独居の延長線上に老人ホームを置く本研究が、現代社会における老人ホームの可能性を広げられるのではないだろうか。

参考文献

1. 上野千鶴子『男おひとりさま道』法研、2009年
2. 南後由和『ひとり空間の都市論』筑摩書房、2018年
3. 古庄弘枝『どくふれん：独身婦人連盟：元祖「シングル」を生きた女たち』株式会社ジュリアン、2005年
4. 早川和男・岡本祥浩『居住福祉の論理』東京大学出版会、1993年
5. 塩沢美代子『ひとり暮らしの戦後史』、岩波書店、1975年
6. 清水正美：養護老人ホームの歴史の変遷と盲養護老人ホームと他施設の入所要件について、城西国際大学紀要23(3)、25-39、2015